

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	132	夢・実現学力向上研究事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-7		
担当部署名	教育庁 義務教育課	事業実施(予定)年度	平成24年度～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進		
事業内容	児童生徒の学力の定着や学習意欲の向上を図るため、個々の児童生徒の習熟度に応じた学習支援や、地域の人材等を活用した授業を市町村への委託により実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	43,756	35,004			
		(b)予算現額	43,756	35,004			
		(c)増減額(b-a)					
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	43,756	35,004			
	B.執行済額		41,206	32,965			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		94.2%	94.2%			
予算の状況の説明		委託先の市町村において、一部の支援員の雇用開始が遅れることにより、委託費の執行率が94.2%に留まり、2,550千円の残となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	学習支援を実施する市町村数(委託数)	目標	10市町村				
		実績	10市町村				
	各教科で地域人材等を活用した授業を実施する市町村数(委託数)	目標	10市町村				
		実績	2町村				
達成状況説明	学習支援を実施する、その日の学び振り返り研究事業においては、10市町村において学習支援員を小中学校へ配置し学習支援を実施し、活動目標の100%となり、達成することができた。 地域人材等を活用した授業を実施する、地域教育資源活用研究事業においては、2町村で地域人材を活用した授業を実施し、活動目標の20%となり、未達成となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	全国学力・学習状況調査結果における事業実施校の平均正答率	目標	-	県平均+2%			全国水準
		実績	50.6%	検証中(本年8月)			
	【参考指標】 沖縄県学力到達度調査の結果(12月)における事業実施校の平均正答率が県平均を上回る。	目標	-	県平均を上回る			県平均より2ポイント上回る
		実績	53.9% (県平均-0.7%)	50.2% (県平均-1.7%)			
	【参考指標】21世紀ビジョン実施計画 全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)	目標	-	-			66.7%
実績		22年 59.3% (全国差-7.3)	55.9% (全国差-7.2)			-	
進捗状況説明	成果目標である全国学力・学習状況調査結果については、結果が8月であることから、判明後追記することとする。参考指標として沖縄県学力到達度調査結果により検証を行う。 沖縄県学力到達度調査において、県平均正答率と事業実施校の平均正答率との差が-1.7ポイントで、未達成となった。未達成の理由として、事業開始時期が9月以降となったため、実績調査までの期間が短く、成果が上がらなかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	1 地域教育資源活用研究事業については、地域人材を既に活用している学校が多く、研究事業で充実を図ろうとする市町村が少なかった。学力調査等への成果の検証が難しい。 2 その日の学び振り返り研究事業については、学習支援員への指導助言や教材の提供など、市町村の関わりに差が見られた。 3 本事業の実施にあたり、市町村においては6月補正での予算対応となり、その後の人材確保で9月からの実施となった。	1 地域教育資源活用研究事業については、本事業の成果の普及に努め、地域教育資源の活用を全県的に波及する必要がある。 2 その日の学び振り返り研究事業については、年度途中で状況調査や視察を行い、成果のある市町村の状況を紹介するなどし、学習支援員の効果的な活用について助言する必要がある。また、事業効果の発現のためには、年度当初からの取り組み必要がある。

今後の取り組み方針

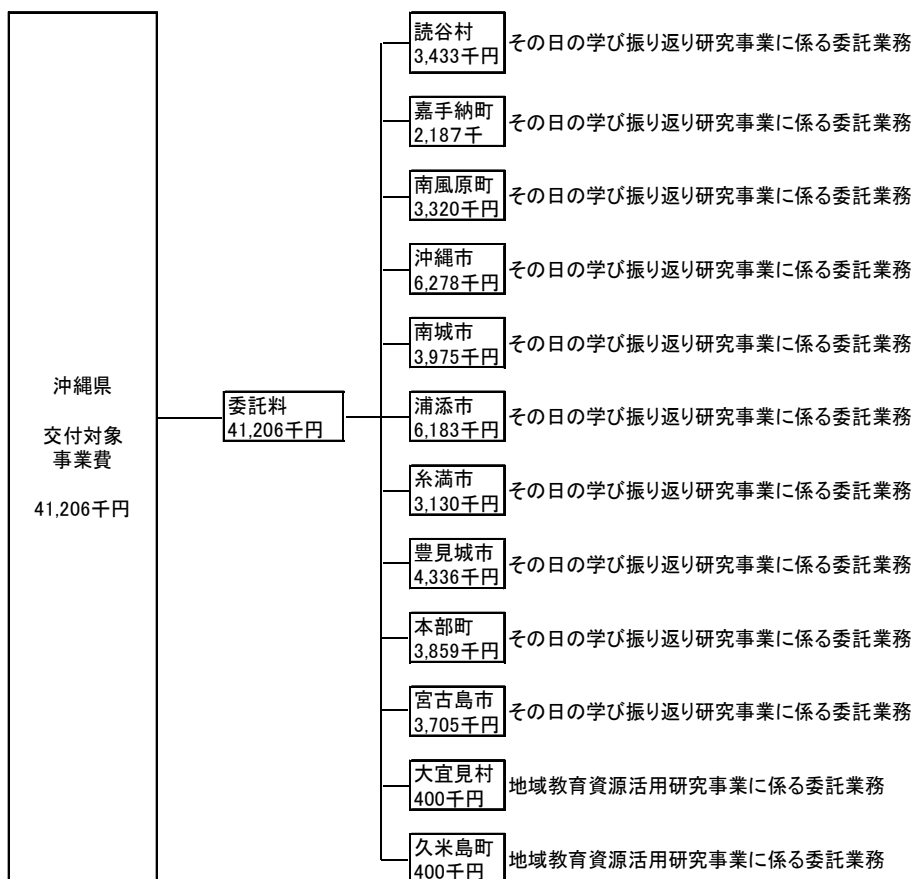
本県の児童生徒の学力を全国水準まで高めるために、学力が未定着の児童生徒の学習支援(その日の学び振り返り研究事業)は今後も必要である。

- 1 地域教育資源活用研究事業については、各学校への普及に努め、26年度以降の実施を見直す。
- 2 その日の学び振り返り研究事業を4月に開始させるため、事前の調整を前年度の8月から行い、市町村において当初予算の確保に努めてもらうようにする。
- 3 学習支援員の活用について、市町村の担当指導主事と学校長へ好事例を示すなどして取組の充実を図る。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(%)	うち県負担金(%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
41,206	41,206	32,965	8,241	0	0	0

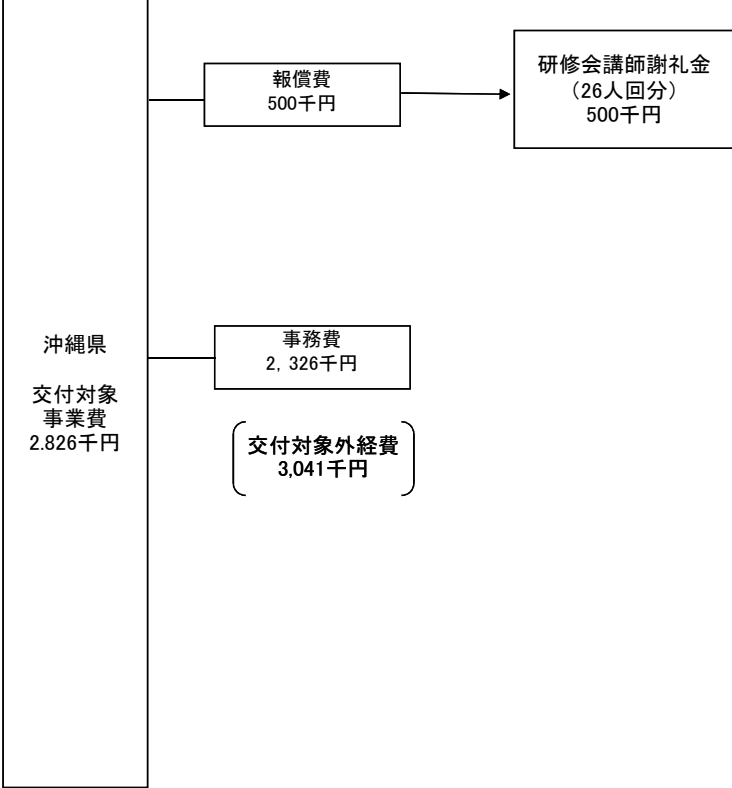


資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	事業計画書及び事業予算書を基に選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	賃金等は県及び市町村の基準に則り、支払われている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	市町村からの資料を基に用途内容を精査している。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	134	教員指導力向上事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-7		
担当部署名	教育庁 義務教育課	事業実施 (予定)年度	平成24年度～28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける 教育の推進		
事業内容	児童生徒の「確かな学力」の向上のため、教員の授業力向上を図ることを目的としたブロック型研修(近隣校の教員による研修)と各教育事務所での実践的な研修を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	4.694	3.754			
		(b) 予算現額	4.694	3.754			
		(c) 増減額(b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計(b+d)	4.694	3.754			
	B. 執行済額		2.826	2.261			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		60.20%	60.23%			
予算の状況の説明		当初は理科担当研修会(授業改善研修)の講師に、国立教育施策研究所の学力調査官を招聘する予定であったが、調査官との日程調整の折り合いあわずに各地区3回のうち、2回(計12回)の講師を琉球大学教授とした。このことにより招聘のため計上していた旅費が不要となったため、費用弁償の当初予算額と執行済額との差が生じ、執行率が低くなった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	○ブロック型研修会開催数	目標	264回 (33ブロック)				
		実績	546回 (62ブロック)				
	○授業改善研修 ・教育資源活用研修 ・算数、数学、英語研修 ・理科担当研修	目標	6+12+18 =延べ36回				
実績		6+12+18 =延べ36回					
達成状況説明	・原則として月に1回、各学校の指導方法等工夫改善に係る教員が参加して行われるブロック型研修会に関しては、当初、予想ブロック数を33ブロックとしていたが、各ブロックを近隣校同士で編成することと少人数で小回りのきく編成の必要性から、実際は62ブロックに増えた。それに伴い研修会開催実績も546回(各ブロック平均8.8回)となった。目標開催数の264回(平均7.5回)と比較しても、当初の目標を達成している。 ・授業改善研修においては、教育資源活用研修(1回×6地区=6回)、算数・数学・英語研修(2回×6地区=12回)、理科担当研修(3回×6地区=18回)を開催し、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	教師が主体的に授業課題を持ち寄る研修会を実施し、教員の指導力向上を図り、児童生徒の読解力や思考力を育成する。	目標	-	研修会を実施し、教員の指導力向上を図る。			-
		実績	-	研修会を実施し、教員の指導力向上を図った。			-
	【参考指標】21世紀ビジョン実施計画 全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)	目標	-	-			66.7%
		実績	22年 59.3% (全国差-7.3)	55.9% (全国差-7.2)			-
進捗状況説明	「ブロック型研修会」 指導方法等工夫改善担当教員の各学校での授業改善への取組(児童生徒に思考・判断・表現させるための発問や活動方法の工夫等)や、校内における学力向上推進の方法等を協議・情報交換できた。その成果を自校の校内研修等で他教師と協議・共有することにより、学校全体として、さらなる指導力の向上の推進がなされた。 「授業改善研修会」 講師である国立教育施策研究所学力調査官や大学教授から、最先端の実践や理論の講義を受講した参加教師は、授業の過程において、どのタイミングで、どのような発問を発し、どのような活動を行わせることが、児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成に繋がるのか等の方策を得て、そのヒントを自分の授業に反映させることによって指導力の向上を図った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・ブロック型研修会、授業改善研修会での研修成果が、研修者や各学校の授業改善に確実に波及しているか更なる検証を行う必要がある。</p> <p>・今後、研修対象者や管理職へのアンケート実施や、各学校における諸調査結果の推移を注視し、研修の成果が着実に授業改善に反映できているかの状況を把握していく必要がある。</p>	<p>・校内研修の計画に、「教員指導力向上事業の研修参加者が得た研修成果の共有」の視点を盛り込み、校内研修によってより多くの教員が事業の成果を共有できるような計画の策定を行う。</p> <p>・さらに、教育事務所や教育委員会主催の管理職研修や、研究主任研修等で上記視点を周知徹底することで、各学校管理職の指導の下、教員指導力向上事業とリンクした校内研修の実施を図り、校内における授業改善をよりいっそう推進していく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・本県児童生徒の学力上の課題である思考力・判断力・表現力の育成については、継続的な授業改善の取組が必要なため、今後も引き続き、教員指導力向上事業を実施していく必要がある。</p> <p>・研修で得た成果を授業改善に生かし、校内に広く波及させていくための校内研修を、各教育事務所、各教育委員会、各学校と連携し、計画・実施していく。</p> <p>・ブロック型研究会においては、協議を深めていく内容として「校内の授業改善推進」の視点を強化し、指導方法等工夫改善担当教員の更なるスキルアップに繋げる。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額(%)	うち県負担金(%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	交付対象外経費
	5,867	2,826	2,261	565	0	0	3,041
 <pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 2,826千円] --> B[報償費 500千円] A --> C[事務費 2,326千円] B --> D[研修会講師謝礼金 (26人回分) 500千円] E[交付対象外経費 3,041千円] </pre>							
資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点検項目			評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	135	県立学校施設塩害防止・長寿命化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	教育庁 施設課	事業実施(予定)年度	平成24年度～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
					Ⅲ-11-(2)		
事業内容	塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事請負費）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	246,960	197,568			
		(b)予算現額	454,860	363,888			
		(c)増減額(b-a)	207,900	166,320			
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	454,860	363,888			
	B.執行済額		449,726	359,781			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		98.9%	98.9%			
予算の状況の説明		入札残により、委託料に執行残が生じたが、概ね当初計画どおり事業を実施することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	塩害防止・長寿命化対策を施した県立学校施設校数(築20年目)及び対策面積	目標	13校(築20年目)面積36,100㎡				
		実績	13校面積36,394㎡				
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成24年度予定した高校10校33,301㎡、特別支援学校3校3,093㎡、合計36,394㎡を実施することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	塩害防止・長寿命化対策を施すことにより、常に安全な学校施設が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減、県民負担及び国民負担の軽減に寄与する。	目標		塩害防止・長寿命化対策による学校施設の安全確保を図る。			
		実績		塩害防止・長寿命化対策による学校施設の安全確保が図られた。			
	【参考指標】		目標				
			実績				
	進捗状況説明	沖縄県は、周囲を海に囲まれ南北に細長いため、全域が塩害対策を要する地域に指定され、コンクリート構造物の劣化が早く30～35年程度で改築している状況であることから、沖縄県振興特別推進交付金を活用し、県立学校施設等塩害防止・長寿命化事業を実施することで、常に安全な学校施設を維持するとともに、公有財産の適正な管理を行うことが出来る。また、当該対策事業により、少なくとも県外施設と同等の寿命(耐用年数60年程度)を確保することで、長期的なコスト縮減が図られる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>外壁などのクラックを補修する際に騒音を発生させる工事を伴うため、授業などに支障が生じる。また、外廊下の塗装工事の際に足場などを設置する必要があり、生徒の移動に支障がでる工事がある。</p>	<p>工事実施に伴う、生徒の学校活動等に支障が出ないよう、夏休みの期間内に、影響の大きい工種を集中させる等、工程を検討する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

夏休みの期間内に、生徒の学校活動等に支障が出る影響の大きい工種を完了させるために、前年度設計を実施し、早期の交付決定による早期の工事着手を図り事業を円滑に進めていきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金	うち県負担金	うち市町村	その他(%)	交付対象外経費
		充当額(80%)	(20%)	負担金(%)		
449,726	449,726	359,781	89,945	0	0	0

沖縄県 交付対象事業費 449,726千円	委託料 30,758千円	(有)宮森設計 5,789千円 嘉手納高校外壁補修工事に關する設計・監理委託業務 匠設計室 2,961千円 八重山商工高校(特別教室棟・管理棟)外壁補修工事に關する設計・監理委託業務 (有)創建設計事務所 2,940千円 美里工業高校(管理・普通教室棟)外壁補修工事に關する設計・監理委託業務 (株)KS設計室 2,207.1千円 名護商工高校(建築科棟)外壁補修工事に關する設計・監理委託業務 大城としのり建築設計事務所 1,102.5千円 北山高校(普通教室棟)外壁補修工事に關する設計・監理委託業務 大城設計 3,318千円 豊見城高校(普通教室棟・特別教室棟)外壁補修工事に關する設計・監理委託業務 屋プランニング 2,026.5千円 南部農林高校(緑地工学実習棟・食品技術実習棟)外壁補修工事に關する設計・監理委託業務 (株)具志堅建築設計事務所 2,121千円 沖繩工業高校(建築科棟)外壁補修工事に關する設計・監理委託業務 (株)国吉設計 1,575千円 中部商業高校(普通教室棟・昇降口棟)外壁補修工事に關する監理委託業務 (株)ワールド設計 997.5千円 北中城高校(普通教室棟・図書館棟)外壁補修工事に關する監理委託業務 (株)ワールド設計 756千円 北中城高校(管理棟・特別教室棟・昇降口棟)防水工事に關する監理委託業務 (株)ワールド設計 1,995千円 北中城高校(管理棟・特別教室棟・昇降口棟)外壁補修工事に關する監理委託業務 (株)エー・アール・ジー 1,344千円 大平特別支援学校(特別教室棟)外壁補修工事に關する設計・監理委託業務 (有)エン設計 996千円 泡瀬特別支援学校(中学部棟・屋内運動場)外壁補修工事に關する設計・監理委託業務 (有)結設計 630千円 名護特別支援学校(家庭科棟・職業棟)外壁補修工事に關する設計委託業務
	工事請負費 418,968千円	(有)たくし塗装店 33,062千円 嘉手納高校外壁補修工事(1工区)に關する工事請負費 総合リフォーム(株) 27,059千円 嘉手納高校外壁補修工事(2工区)に關する工事請負費 (有)たくし塗装店 23,972千円 嘉手納高校外壁補修工事(3工区)に關する工事請負費 砂盛建設(株) 29,820千円 八重山商工高校(特別教室棟・管理棟)外壁補修工事に關する工事請負費 平安塗装(株) 27,821千円 美里工業高校(管理・普通教室棟)外壁補修工事に關する工事請負費 (有)大成エンジニア 25,337千円 名護商工高校(建築科棟)外壁補修工事に關する工事請負費 (有)大成エンジニア 378千円 北山高校(普通教室棟)外壁補修工事に關する工事請負費 (株)沖繩装美工業 35,010千円 豊見城高校(普通教室棟・特別教室棟)外壁補修工事に關する工事請負費 (有)トクダ美装プラン 30,258千円 南部農林高校(緑地工学実習棟・食品技術実習棟)外壁補修工事に關する工事請負費 (有)吉永塗装 24,728千円 沖繩工業高校(建築科棟)外壁補修工事に關する工事請負費 (有)比嘉塗装 39,921千円 中部商業高校(普通教室棟・昇降口棟)外壁補修工事に關する工事請負費 (株)ナイソ 22,742千円 北中城高校(普通教室棟・図書館棟)外壁補修工事に關する工事請負費 (有)東垂 15,019千円 北中城高校(管理棟・特別教室棟・昇降口棟)防水工事に關する工事請負費 さかえ塗装 26,086千円 北中城高校(特別教室棟)外壁補修工事に關する工事請負費 (有)徳田塗装工業 22,549千円 北中城高校(管理棟・昇降口棟)外壁補修工事に關する工事請負費 アジアペイント(資) 12,369千円 大平特別支援学校(特別教室棟)外壁補修工事に關する工事請負費 (有)ムツミ 17,694千円 泡瀬特別支援学校(中学部棟・屋内運動場)外壁補修工事に關する工事請負費 ペイントハウストマト 5,145千円 名護特別支援学校(家庭科棟・職業棟)外壁補修工事に關する工事請負費

資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	沖縄県に登録された業者より、入札等により相手先を決定している。 予算規模と事業規模が概ね一致している。 事業目的にあった支出である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	187	即戦力アップ教育環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部署名	教育庁 教育支援課	事業実施(予定)年度	平成24年度～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	高校生の就職内定率の向上に資するため、国家資格取得や校内における実験実習に必要な最新機器を導入する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	57,001	45,600			
		(b) 予算現額	57,001	45,600			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	57,001	45,600			
	B. 執行済額		49,899	39,919			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		87.5%	87.5%			
予算の状況の説明		仕様見直しによる入札残5,681千円が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	整備備品件数	目標	11件				
		実績	11件				
		目標					
		実績					
達成状況説明	国家資格の取得や技術力向上のために必要な備品の整備を、計画した学校に対して整備を行うことができた。 ○国家資格取得のための備品:シーケンス制御等 ○技術力向上のための備品:交直両用MIG/MAG自動溶接機、トランシット等						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	国家資格の取得や技術力向上のための学校環境づくりを図る。	目標	—	学校環境づくりを図る			
		実績	—	学校環境づくりを図った			
	【参考指標】		目標				
			実績				
進捗状況説明	国家資格の取得や技術力向上のために必要で、時代のニーズに対応した最新備品の整備を行うことで、生徒の職業意識を養い、就職率の向上を図る。 シーケンス制御実習装置の備品を購入したことで、新たに国家技能検定(シーケンス制御)の国家資格取得のための環境を整えることができた。 平成24年度に整備したこれらの備品を平成25年度から本格的に活用していく予定である。また、平成25年度も引き続き事業目的を達成するために必要な備品の整備を行っていく予定である。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 生徒が実験実習で取得した技術力を実際に活用できる機会が少ないこと 最終的な目標である「就職内定率の向上」について、景気の変動など、外的要因が存在すること 	<ul style="list-style-type: none"> 取得した技術力を実際に活用する機会の充実化を図る必要がある。 具体的な成果を数値化できる素材の検討。

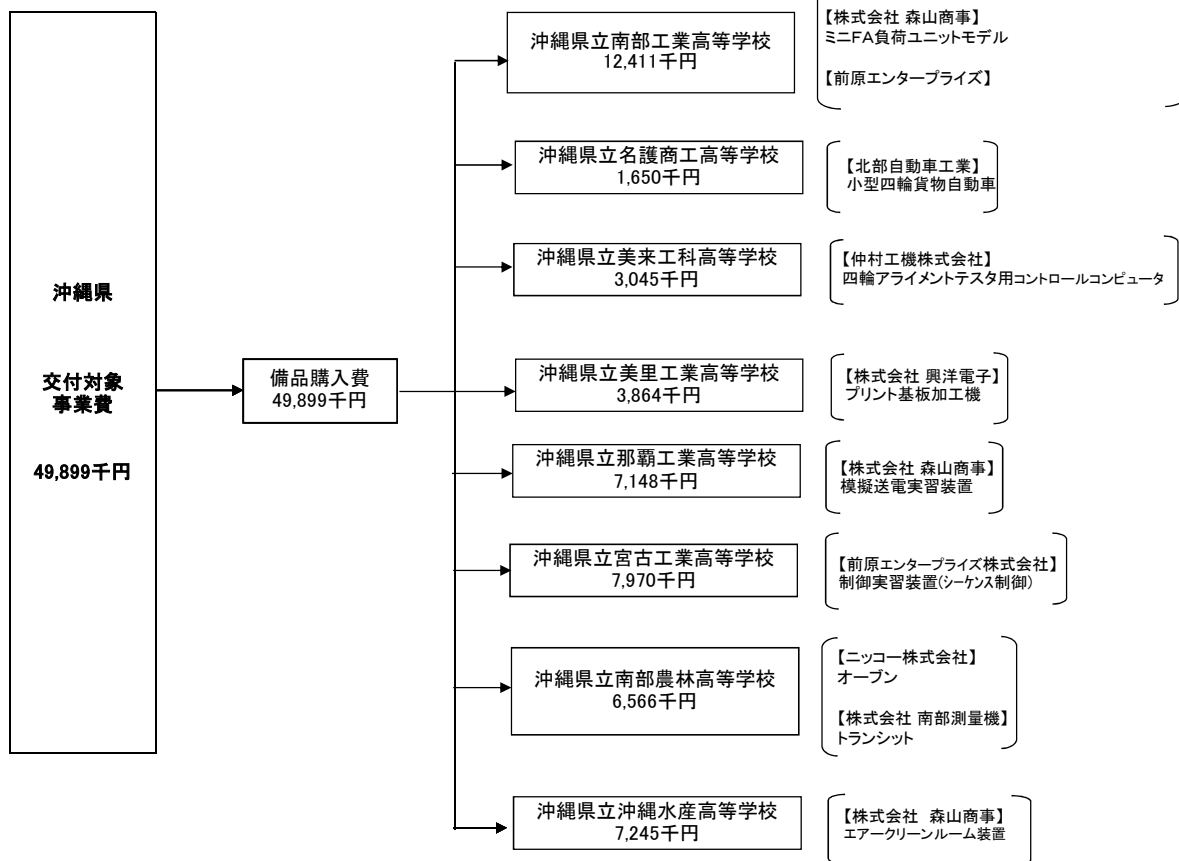
今後の取り組み方針

本県における高校生の就職内定率は、平成25年3月卒業者の実績では85.1%と、前年度比6.2ポイント改善しているが、全国と比較し、未だ最下位に位置している状況である。
 高校生の就職内定率の更なる改善を図るために今後も引き続き沖縄振興特別推進交付金を活用し事業を行っていく。
 また、職場体験の実施と連携することで、事業効果の拡大を図る。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額(80%)				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
49,899	49,899	39,919	9,980	0	0	0



資金の流 れ、費目 の点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	費目・使途については、実績報告時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	191	教育相談・就学支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部署名	教育庁 県立学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24年度～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため、社会福祉士や精神保健福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,146	11,316			
		(b) 予算現額	14,146	11,316			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	14,146	11,316			
	B. 執行済額		5,329	4,263			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		37.7%	37.7%			
予算の状況の説明		事業の実施が9月からと遅れたことから、当初予定していた有資格者の確保が困難となり、15校予定が5校にとどまったことから執行率が低くなった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	就学支援員の派遣校数	目標	15校				
		実績	5校				
		目標					
		実績					
達成状況説明	事業の実施が9月からと遅れたことから、当初予定していた有資格者の確保が困難となり、15校予定が5校にとどまった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)
	カウンセリングの実施した生徒の不登校傾向からの改善割合	目標	—	7割			7割
		実績	—	6.9割			
	【参考指標】	目標					
		実績					
	進捗状況説明	就学支援員を派遣した5校のうち、カウンセリング等を実施した生徒の約7割(36人中25人)が不登校傾向から改善された。また、対応困難なケースについて、学校がそのアプローチ方法について理解を深めると共に解決困難なケースについて、関係機関との連携を図ることができ支援の幅が広がった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の開始が遅れたことにより、就学支援員の確保に支障をきたし、派遣校数が5校に留まった。 ・支援期間が短期間(3月程度)しか確保できず、支援を十分に行うことができなかったことから、不登校傾向からの改善割合が若干、目標値に届かなかったと考えられる。 ・発達障害に対する知識・理解度を深めていくための校内研修の実施及びケースの情報共有化の必要性がある。 ・就学支援員が、校内教育相談係と連携した、校内における支援体制構築、さらに外部の関係団体との連携を図るキーパーソンとしての機能を果たす必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度の早い時期から委託業者を決定し、就学支援員の確保ができるよう配慮するとともに、十分な時間をかけて不登校等生徒への支援を図るようにする。 ・学校での研修等を通して、学校職員に対して不登校の知識・理解度を深め、ケースの情報を共有化を図る。

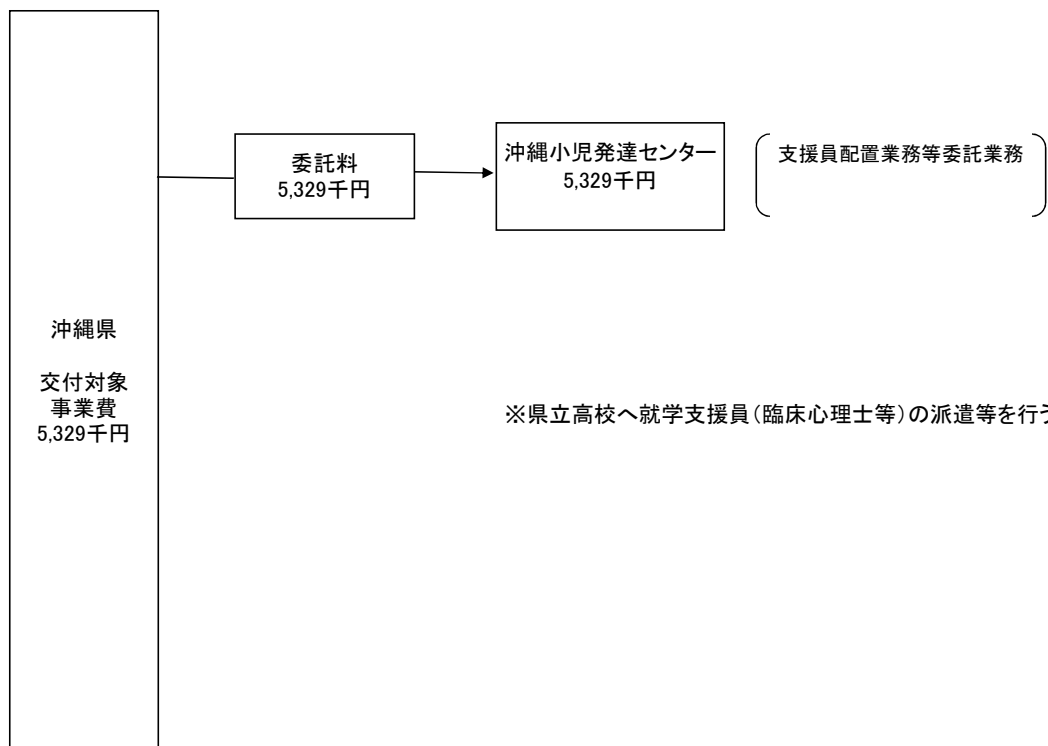
今後の取り組み方針

・本県は、全国と比較して高等学校の不登校率が高く、その主な要因として「心理的要因の不登校」があげられるため、学校における心のケア体制を改善し心因性の不登校率減少を目指す必要があることから、引き続き沖縄振興特別推進交付金を活用し事業を実施する必要がある。
 ・次年度は、年度が始まる前に公募等を実施し、4月の早い時期からの実施を図る。
 ・不登校生徒の中には、発達障害や非行、虐待等により不登校になる事例もあることから、特に家庭訪問が必要な場合を想定して警察職員OBを就学支援員(1名以上)として採用し、様々なケースに対応できるようにする。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(%)	うち県負担金(%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
5,329	5,329	4,263	1,066	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募によって1業者しか応募していなかったが、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で決定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	192	キャリア教育マネジメント事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部署名	教育庁 県立学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24年度～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	本県普通高校の卒業時の進路未決定者の減少に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るための、キャリア教育コーディネーターを配置するとともに、県内全ての県立普通高校の校長・教頭向けに研修会等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)		24年度		25年度	26年度	27年度	
		うち交付金充当額					
	予算の状況	(a)当初予算額	18,388	14,710			
		(b)予算現額	18,388	14,710			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	18,388	14,710			
		B.執行済額	17,729	14,183			
		次年度繰越額	0	0			
		執行率(%) (B/A)	96%	96%			
予算の状況の説明	委託料に関し、概算払いを行いこれを精算したところ若干の執行残が生じたが、当初計画どおり事業を実施することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	キャリア教育コーディネーター配置校数	目標	7校				
		実績	7校				
	キャリア教育研修会受講者数 (校長・教頭・教諭向け)	目標	250人				
実績		260人					
達成状況説明	・名護、普天間、コザ、具志川、那覇西、小禄、知念の7校にキャリア教育コーディネーターを配置(H24、10/22～H25、3/31) ・校長向け研修会参加者60人(H25、1/11)、教頭向け研修会参加者89人(H25、1/25)、教諭向け研修会参加者61人(H24、12/18～H25、1/17 各地区での講座)、キャリア教育フォーラム教職員参加者40人(H25、2/11)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)	
	・キャリア教育コーディネーターの教科実践授業数	目標	-	21回(7校×3回)			実践授業数21回
		実績		実践授業数7校 合計32回			
	・地域資源発掘のために働きかけた企業・団体数	目標		35企業・団体			35企業・団体
		実績		48企業・団体			
	・対象校長・教頭の研修会参加率	目標		100%			・参加率100%
		実績		100%			
進捗状況説明	1、キャリア教育コーディネーターの配置が10月からだったこともあり、教諭向け研修会は1回のみであったが、実践授業数は合計32時間、キャリア教育の地域資源発掘のために働きかけた企業・団体数等合計48で目標を上回った。 2、配置校7校の進路未定率(進学か就職か具体的に決定せずに卒業した生徒の割合)の平均は1.1%で、前年度より2.5ポイント改善した。 3、本交付金活用により、キャリア教育の視点を取り入れた授業が配置校において行われ、授業力の向上に有効であった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	1、年度途中からの配置となり、キャリア教育校内研修の時間の確保に支障があった。 2、コーディネーターとの信頼関係構築のため、継続的な配置が望まれる。 3、コーディネーターの力量や配置校におけるコーディネーターの活用方法の理解度において、事業の進捗状況に差が生じている。	年度当初及び、配置校のキャリア教育担当教諭及び教頭向けに、連絡協議会を開催し、事業の趣旨を確認する必要がある。また、年度途中には、キャリア教育推進のための情報交換会を持ち、進捗状況を確認し改善に向けて協議する必要がある。

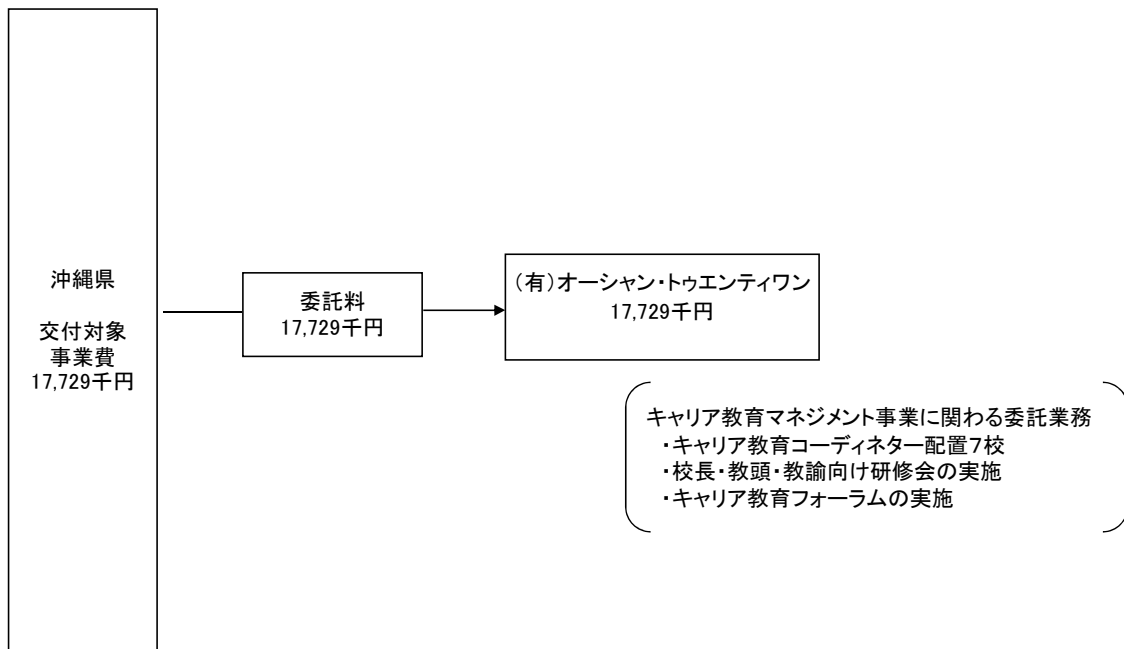
今後の取り組み方針

本県の進路未決定のまま卒業した生徒の割合は、全国平均を大きく下回っており、特に普通高校におけるキャリア教育の推進・普及が不可欠である。そのため、引き続き以下の取り組み、改善を行い、同事業を継続実施することが必要である。

- 1 年度当初からのコーディネーターを配置する。
- 2 配置校において各教科ごとに研修会を持ち、キャリア教育の視点を取り入れた授業を実践する。
- 3 キャリア教育コーディネーターの役割と力を発揮しやすいように、各学校へ活用方法の基準や役割などを示す。
- 4 事業の効果を検証・評価できるような指標(生徒向けアンケート等)を作成する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(%)	うち県負担金(%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
17,729	17,729	14,183	3,546	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	193	中学生いきいきサポート事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部署名	教育庁 義務教育課	事業実施(予定)年度	平成24年度～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	不登校生徒の登校復帰やあそび・非行傾向にある生徒の立ち直り支援の充実を図るため、中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置し、相談活動や登校支援、学習支援等を行なう。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	41,163	32,930			
		(b)予算現額	41,163	32,930			
		(c)増減額(b-a)					
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	41,163	32,930			
	B.執行済額		35,704	28,563			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		86.7%	86.7%			
予算の状況の説明		相談員の配置が遅れた学校があり、実施期間が短くなったことにもない、報酬費が減額となり不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	中学生いきいきサポート相談員の配置数	目標	39人				
		実績	43人				
		目標					
		実績					
達成状況説明	当初39校を予定していたが、学校の状況から配置校を4校を増やし相談員を43校へ配置し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)
	不登校生徒数の減少	目標	1,379人	1,296人以下(6%減)			1,100人以下(20%減)
		実績	1,379人	暫定値:1290人			
	【参考指標】 中学校不登校率	目標					2.50%
		実績	2.75%				
			暫定値であるが、平成24年度の不登校児童生徒数は、中学校1290人となっている。中学生いきいきサポート相談員による支援で不登校生徒の数を目標どおり減少することができた。				

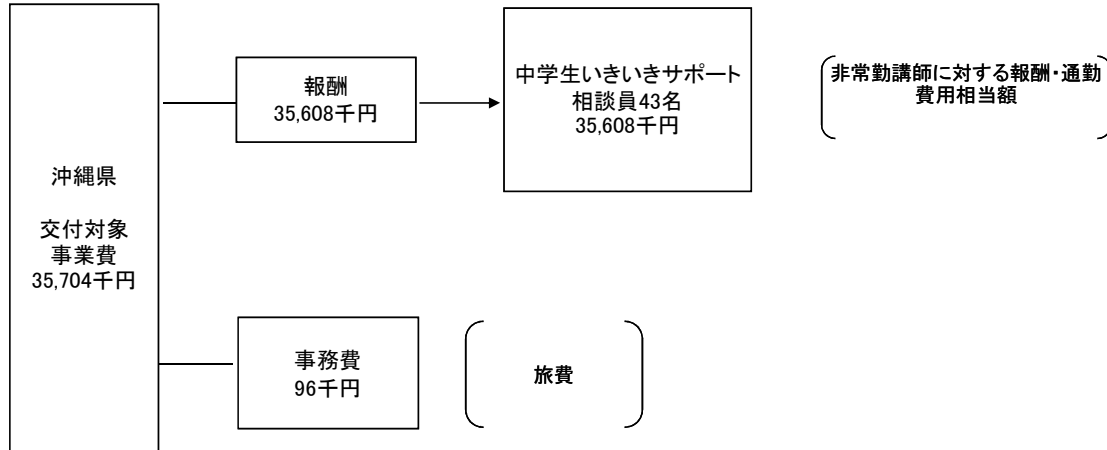
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	学校に配置した相談員の活動の中で、より効果的な支援を実施するための課題として以下の点がある。 ○あそび・非行生徒の一人ひとりの状況に応じた支援が必要だが、支援の対象となる生徒数が多くなると対応できない面があった。 ○一人ひとりの学力に応じた学習支援が必要である。また、当該生徒の学習意欲を引き出す工夫が求められる。 ○生活リズムの改善への支援(遅刻等の課題があるため、生徒の生活リズムの指導・支援が必要)	○支援対象生徒の担任と連携し、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援について見直す必要がある。 ○生徒の学力に応じた支援、当該生徒と学習計画を立てるなど、ニーズに応じた学習を担当等と連携し行なう必要がある。 ○保護者、当該生徒と十分話し合い、生活リズムの改善を行なう必要がある。

今後の取り組み方針

本県の課題である、不登校生徒の登校復帰やあそび非行生徒の立ち直り支援については、今後も継続して実施する必要がある。
 ○担任や生徒指導担当、教育相談担当と連携し、生徒一人ひとりの状況に応じた登校支援を行う。
 ○教科担当、担任と連携し、支援する生徒のニーズに応じた学習支援を行い、進学・就職への意欲を高める。
 ○当該生徒の保護者、関係機関と連携し生徒の生活リズム改善を行う。
 ○連絡協議会を実施し、研修の充実を図りよりよい支援に生かす。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
35,704	35,704	28,563	7,141	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	費目、使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	194	離島・へき地における学習支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-7		
担当部署名	教育庁 義務教育課	事業実施(予定)年度	平成24年度～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進		
事業内容	離島・へき地における進学に不利な条件の改善を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業を実施する離島・へき地の町村に対し、補助を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	18,262	14,609			
		(b) 予算現額	18,262	14,609			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	0	0			
		A. 計 (b+d)	18,262	14,609			
	B. 執行済額		7,536	6,029			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		41.27%	41.27%			
予算の状況の説明		学習支援員の確保ができない、宿舍が確保できない、中3生の在籍が少ないなどの理由で、当初予定より少ない6町村9箇所での実施となったこと、実施町村でも事業実施の遅れたことで予算の執行率が低い結果となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	生徒の進学を支援する市町村数(学習支援員配置)	目標	9市町村へ12人				
		実績	6町村へ9人				
		目標					
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・当初9市町村に12箇所の学習支援室を開設を目標としていたが、指導者の確保ができない、宿舍が確保できない、中3生の在籍が少ないなどの理由で、平成24年度は6町村9箇所での実施となった。 ・8月～9月と早い時期に実施できた町村もあるが、11月～12月と開始が遅れた町村もある。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	・高校入試の平均得点の差(全県とへき地で学習支援員を配置した地域の差)	目標	高校入試の平均点との差-21点	高校入試の平均点との差-5.5点			
		実績	高校入試の平均点との差-21点	高校入試の平均点との差-23点			
	(参考指標) 支援した生徒の高等学校合格率100%を目指す	目標		合格率100%			
		実績	合格率98% 1次93% 2次5%	合格率100% 1次97% 2次3%			
進捗状況説明	平成23年度、支援対象地域は県平均より21点下まわっている。 平成24年度の差は-23点に広がり目標達成できなかった。目標に届かなかった原因として下記の事が考えられる。 ①入試の傾向が変わり、県平均点も下がっている。 ②推薦入試の生徒については地区の平均点に入らないため、点数が伸び悩んでいる。 ※なお参考指標として、学習支援室へ通った生徒の高等学校への合格率は、平成23年度98%から平成24年度は100%となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業を希望している地域は多いが、支援員を確保できない状況がある。 宿舍の確保が難しいとする自治体がある。 年度によって、中3生徒が少なく実施が困難とする自治体がある。 高校入試の結果比較の他に検証方法が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 人材確保、宿舍確保へ向けた具体的な取り組みが必要である。 入試間際にスタートするのではなく早い時期からの取り組みを進める。 結果を比較するのも大事だが、将来の夢実現ややる気、達成感、心の変容も検証する必要がある。

今後の取り組み方針

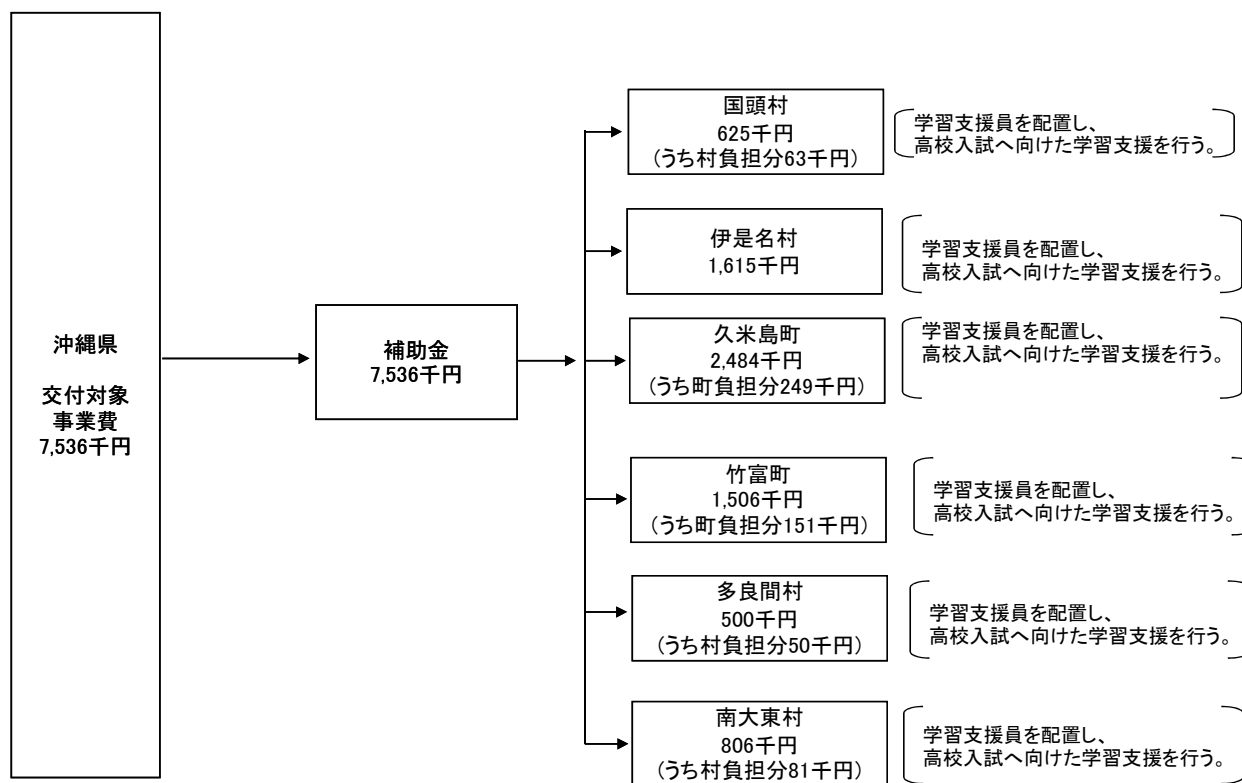
学習環境が不利な状況にある離島へき地における、進学に向けた学習支援は、離島へき地の生徒の進路実現のために、今後も継続して実施していく必要がある。

- 実施市町村へ早めの情報提供を行い、人材確保、宿舍確保等見直しを持ってとり組んでもらう。
- 退職教員等への声かけや昨年度の人材の継続雇用などで早めの人材確保を図ってもらう。
- 教育事務所と連携し、教員志望者への情報提供を行う。
- 十分な事業効果につなげるため、早い時期の事業開始を目指す。
- 平均点の比較だけでなく、学習意欲や心の変容等比較できるアンケート調査を行う。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(%)	うち県負担金(%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
7,536	7,536	6,029	751	756	0	0



資金の 用途の流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ○財源の厳しい離島へき地の町村については、1割負担は妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	195	学校安全体制整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ			
担当部署名	教育庁 保健体育課	事業実施(予定)年度	平成24年度～28年度	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進			
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(2)			
事業内容	児童生徒等の安全確保体制を構築するために海拔10m未満の県立学校(20校)への学校防災対応システムの設置及び全県立学校・全公立小中学校の教職員を対象とした学校防災リーダーを育成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度	25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,594	25,275			
		(b) 予算現額	31,594	25,275			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	31,594	25,275			
	B. 執行済額		30,100	24,080			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率 (%) (B/A)		95.3%	95.3%			
予算の状況の説明		不用額が1,494千円生じているが、主に旅費(学校防災リーダー育成研修会参加者旅費)の執行残と備品購入費の入札によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	学校防災対応システム設置校数 (海拔10m未満の県立学校)	目標	20校				
		実績	20校				
	学校防災リーダー育成数	目標	560人				
		実績	516人				
達成状況説明	学校防災対応システム設置について、海拔10m未満の20校すべてに設置することができ、今後の防災訓練や、予期せぬ災害等に対応できる環境が整備された。 学校防災リーダー育成研修会について、学識経験者や関係機関の協力を得て、講義1から講義4までの講義を開催することができ、516名の学校防災リーダーを育成することができた。 学校防災リーダー育成研修会について、小中併置校は2名参加、学校防災対応システムを設置する県立学校の定時制は4名参加を予定していたが、学校運営上の都合等により参加人数を半数にする等の調整を行ったため目標を下回った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	学校防災対応システム設置率 (海拔10m未満の県立学校)	目標	0%	100%			100%
		実績	0%	100%			
	学校と地域との連携による児童生徒等の安全確保体制構築に向け、中心的存在となる学校防災リーダーの育成数	目標	0人	560人			560人
		実績	0人	516人			
	進捗状況説明	学校防災対応システム導入校20校の中から、隣接している学校2校を指定校とし(高校1校・特別支援1校)災害を想定し学校防災対応システムを活用した避難訓練(合同)を実施した。事前に両校で避難計画を作成し、終了後両校全職員参加の講習会及び反省会を持ち両校共通の課題を確認した。 学校防災リーダー育成研修会を実施し、各学校へ1名以上の学校防災リーダーの育成ができ、研修を受けた学校防災リーダーにより、各学校の校内研修等で研修等が行われた。今後も学校防災リーダーを育成し、各学校での活躍に期待する。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p><システム設置校の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校職員がシステム活用について、まだ不慣れである。 ・システムを活用した合同避難訓練の中で、地域・関係機関との連携の必要性があげられた。 <p><学校防災リーダー育成研修会の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校における防災・減災に向けた取組等に関する時間の確保。 ・災害発生時の学校における体制づくりの構築が不十分である。 	<p><システム設置校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校防災対応システムを活用するための校内研修等を、新たに取り組む必要がある。 ・所轄消防署、所轄警察署、市町村防災部局等との連携強化に取り組む必要がある。 <p><学校防災リーダー育成研修会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業や行事等での取組み方について、具体的に例示する必要がある。 ・災害発生時の体制づくりについて、経験者より体験談を含めた講義を取り入れる。

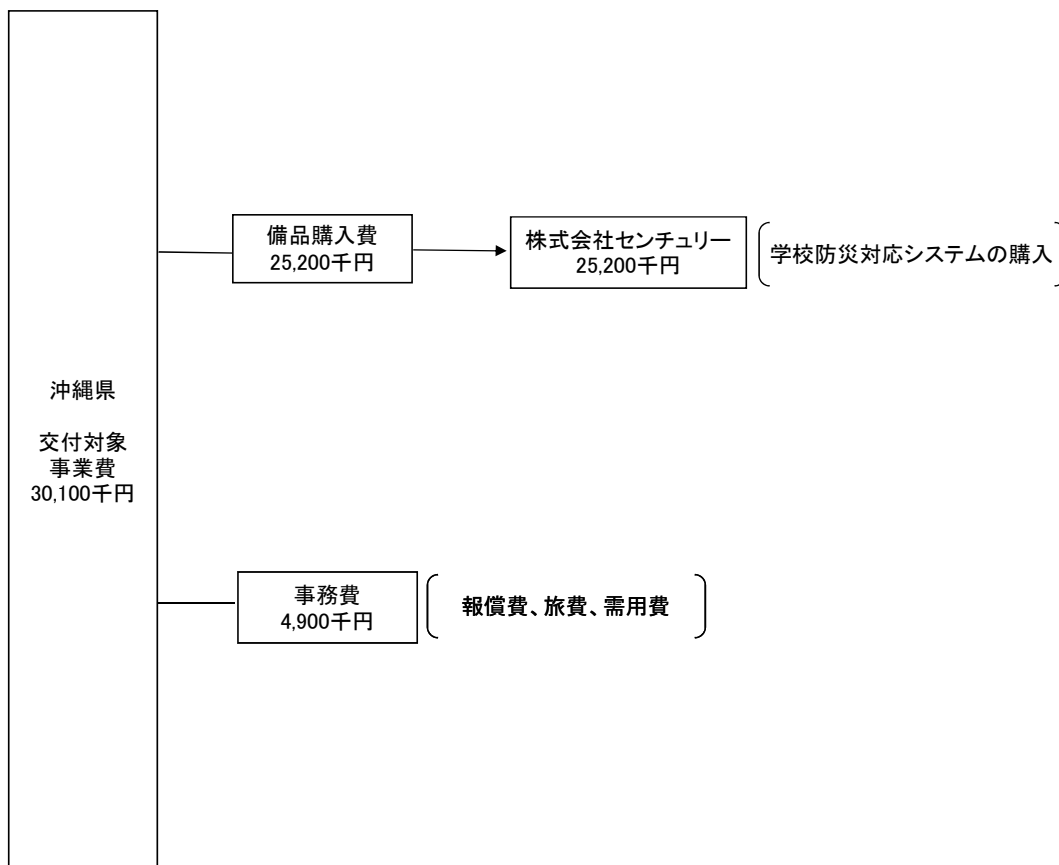
今後の取り組み方針

- <今後の取り組み>・・・平成25年度は、沖縄振興特別推進交付金ではなく県予算で行う。
- ・学校防災リーダー育成研修会の実施(継続)
 - ・研修会終了後に、学校の校内研修で伝達講習会の実施(年度末に実施調査を行う)
 - ・消防、警察、市町村防災部局と連携し、学校周辺の地域を含めた広域避難訓練の実施
 - ・学校防災対応システム導入指定校の合同避難訓練の実施
 - ・保健体育課学校安全担当による学校防災対応システム導入校の避難訓練視察及び指導助言
 - ・学校防災対応システム導入校におけるシステムを効果的に活用するための研修の実施

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(%)	うち県負担金(%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
30,100	30,100	24,080	6,020	0	0	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	